（様式１）

令和　　年　　月　　日

横浜市長

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

参加意向申出書

次の件について、提案資格の要件を満たしていることを確認した上で、応募します。

件名：雨水調整池を活用した再生可能エネルギー導入事業

　担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属 |  |
| 担当者氏名 | （フリガナ） |
|  |
| 住　　　　所 | 〒　　　－　　　　 |
| 電話・ＦＡＸ番号 | ＴＥＬ　　　　　　　－　　　　　　－ＦＡＸ　　　　　　　－　　　　　　－ |
| 電子メールアドレス | 　　　　　　　　＠ |

（様式２）

令和　　年　　月　　日

横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　代表者印

誓　約　書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

（１）横浜市暴力団排除条例第２条第２号、第４号及び第５号に規定する暴力団、暴力団経営支配法人等、同条例第７条に規定する暴力団員等との密接な関係を有すると認められる者（法人その他の団体にあっては、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものをいう。）又は神奈川県暴力団排除条例第 23 条（利益の供与等の禁止）第１項若しくは第２項に違反している事実がある者でないこと。

（２）会社更生法、破産法若しくは民事再生法の適用を受けていない者又は会社法による特別清算を行っていない者であること。

（３）国税及び地方税を滞納していない者であること。

（様式３）

令和　　年　　月　　日

横浜市長

住　　　　所：

商号又は名称：

代表者職氏名：

資料要求書

件名：雨水調整池を活用した再生可能エネルギー導入事業

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | 提供希望資料 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

|  |
| --- |
| 連絡担当者 |
| 所属 | 　 |
| 　氏名 |  |
| 電話 |  |
| Email |  |

※資料要求がない場合は資料要求書の提出は不要です。

質問書送信先：on-project@city.yokohama.jp

（様式４）

令和　　年　　月　　日

横浜市長

住　　　　所：

商号又は名称：

代表者職氏名：

質　　問　　書

件名：雨水調整池を活用した再生可能エネルギー導入事業

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

|  |
| --- |
| 連絡担当者 |
| 所属 | 　 |
| 　氏名 |  |
| 電話 |  |
| Email |  |

※質問がない場合は質問書の提出は不要です。

送信先：on-project@city.yokohama.jp

（様式５）

令和　　年　月　日

横浜市長

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

提案書

次の件について、提案書を提出します。

件名：雨水調整地を活用した再生可能エネルギー導入事業

連絡担当者

所属

氏名

電話

　E-mail

（１）活用希望施設

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名 | 住所 | 想定設置容量(kW) |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※適宜行を追加すること

（２）事業スキーム図

※図等を用いて本事業全体のスキームを記載すること。

（３）導入設備仕様

※各施設における設備（太陽光発電設備及びパワーコンディショナ）の導入想定量及びその考え方を記載すること。

（４）設備設置仕様

※想定している設置工法等について記載すること。

（５）想定発電量及び想定売電先

（６）地域還元に資する取組提案

（７）事業実施体制図

※PPA事業者、小売電気事業者等の本事業の実施に係る体制を図等で記載すること。

事業実施体制

株式会社〇〇

(代表事業者)

〇×電力

(電力小売事業者)

需要家Ａ

需要家Ｂ

株式会社△△

(設備施工)

株式会社××

(EPC事業者)

需要家Ｃ

株式会社□□

(維持管理)

株式会社△□

(緊急時対応)

※記載例

（８）収支計画

※「３　導入設備仕様」から想定される発電量と、本事業で想定している売電単価を記載すること。

※想定される事業総額を記載すること。

※必要に応じて補足情報を記載すること。

想定総発電量：　　kWh/年

想定売電単価：　　円/kWh

想定事業総額：　　円

（９）運用計画

※事業実施期間における、設備の点検計画、更新計画、故障等の非常時の対応方法等）について現時点の想定を記載すること。

（10）実施スケジュール

※提案選定後から事業終了までのスケジュールを記載すること。